

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	財政健全化プラン推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、効率的な財政運営が行われています。		事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化事業割合						単位	%
	説明・算定式	財政健全化予算事業数／全予算事業数（一般会計）×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	32	33	34	34	34	-	-	
	実績	22	61	22					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績	-							
成果指標①	指標名	財政健全化効果額						単位	百万円
	説明・算定式	財政健全化の取組による効果額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	1,337	3,571	1,016	728	831	-	-	
	実績	2,058	3,114	830					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績	-							
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	第2期重点推進期間の集計手法では、細節単位の大きな単位での取り組みとなったため。							
平成22年度の主な取組と成果									
第2期重点推進期間初年度になる平成22年度は、10億1,600万円の目標に対して8億3,000万円の効果額がありました。広告料収入の確保等の新たな収入確保や未利用土地の売却などに積極的に取り組むことにより、特に歳入確保の分野においては、目標額を上回る成果をあげることができました。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	財政運営を持続可能で安定したものにするために、中長期的な対策を講じる必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	全庁的に財政健全化に取り組むことによって、長期に安定的な財政基盤が構築されます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	限られた予算の中で市民ニーズに的確に対応するとともに、持続可能な行財政運営を行っていくために、全庁的に推進していきます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	財務会計システムを活用して、取り組むことで業務の効率化が図られます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 目標達成の傾向をみると新たな歳入確保等の分野で大きな効果をあげています。一層の効果をあげるために、従来の取組みの継続のため職員への意識啓発に更に努めると共に、大きな効果をあげることができる分野に重点項目を定めるなど新たな視点から可能な手法の検討を行っていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.50	0.37	0.43	0.48	0.48	0.48	0.48
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	3,092	3,552	3,890	3,890	3,890	3,890
フルコスト (A+B)		4,196	3,092	3,552	3,890	3,890	3,890	3,890

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 将来に渡り持続可能で安定した財政運営の推進に向け、引き続き積極的に取り組んでいきます。	
平成24年度取組方針	
行政評価を活用した事業見直しによる歳出削減のほか、歳入の確保にあたっては、受益者負担の適正化等、積極的に取り組んでいきます。	
課長コメント	健全化に向け着実な成果をあげてきているものの、平成22年度の効果額は目標額を下回っています。今後、財政健全化を進める上では、従来の手法のほかに新たな視点からの取組みにより24年度以降のさらなる財政健全化を進めていきます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業		
事業担当	公営事業部 事業課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法他		
対象・受益者	平塚市	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリロト会員登録数						単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	85,000	121,000	151,000	175,000	200,000	220,000	240,000	
	実績	98,754	129,419	152,000					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	車券売上額（増加額）						単位	億円
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	5	10	15	8	9	10	11	
	実績	7.8	6	5.2					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
重勝式車券「チャリロト」にて国内のくじや公営競技上の最高額9億円を超える配当がでて、全国的に大きなニュースとなり、競輪界に明るい話題を提供しました。なお、会員登録は約152千人になり、売上は約5.2億円となりました。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は非常に良く、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 高額配当がでて、大きな話題となりましたが、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しました。今後も競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	15,000	660	660	660
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	15,000	660	660	660
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,672	1,652	1,621	1,621	1,621	1,621
フルコスト (A+B)		1,679	1,672	1,652	16,621	2,281	2,281	2,281

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 今後の競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進める必要があります。	
平成24年度取組方針	
新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。	
課長コメント	新たな競輪ファンの開拓のため、関係団体や他競輪場と連携し、インターネットを活用した車券発売を拡大します。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業		
事業担当	土木部 土木総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金が削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率						単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。使用料単価/汚水処理原価×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	90.8	90.8	94	98.4	99.5	99.9	99.9	
	実績	93.6	99.9	99.4					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金						単位	百万円
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	4,290	4,250	4,100	4,080	4,040	4,020	4,000	
	実績	4,264	4,110	4,070					
成果指標②	指標名							単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果 安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別会計の独立採算性を考えるとこの事業は市が関与する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	この事業を推進することにより、一般会計からの繰入金が増減できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考える上で経営の健全化は必須のものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに使用料の見直しなどにより歳入を確保します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 経営状態がわかりにくくなっているため、今後は企業会計への移行も視野に入れて検討します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		使用料改定	下水道中期ビジョンの作成	下水道中期ビジョンの作成、使用料の見直し	下水道中期ビジョンの作成、企業会計導入準備	下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,672	1,652	1,621	1,621	1,621	1,621
フルコスト (A+B)		1,679	1,672	1,652	1,621	1,621	1,621	1,621

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。	
平成24年度取組方針	
下水道中期ビジョンを作成して今後10年間に行う事業を明らかにします。	
課長コメント	持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、現状の規模で継続します。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市税等収入確保策推進事業		
事業担当	総務部 市税総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
適正な納税促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確保されています。		市税等の収入を確保するため、関係各課と連携し、滞納処分を強化します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会開催回数						単位	回
	説明・算定式	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	24	24	24	24	24	24	24	
	実績	24	24	24					
活動指標②	指標名	-						単位	回
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	市税収納率						単位	%
	説明・算定式	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）過去3年間の平均：未定							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	93.6	93.81	93.62	93.63	93.64	93.65	93.66	
	実績	93.61	92.68	92.26					
成果指標②	指標名	インターネット公売の実施件数						単位	件
	説明・算定式	効率的な滞納整理を進めるため、インターネット公売を実施する。差押物件から公売物を選定し、公売にかける。							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	7	7	7	7	7	
	実績		5	9					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。 効率的な滞納整理を進め市税収入の確保を図るため、インターネット公売を実施し、9件の落札がありました。 収納率向上のため、現年課税分の滞納整理を早期に着手しました。また、納税催告書を発送後、現年度分未納者を対象に電話催告を実施しました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により滞納処分を強化します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	関係各課との連携による情報の共有化を図ります。また、インターネット公売に実施による市税収入の確保を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売は全国から24時間入札が可能であり、高い落札率が見込めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 収納率向上のため、文書催告や電話催告を計画的に行い、現年課税分の早期着手、差押えの強化、インターネット公売の実施等により、効率的、効果的な滞納整理を行います。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		840	251	248	244	244	244	244
フルコスト (A+B)		840	251	248	244	244	244	244

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 健全な財政運営のための自主財源の確保、税負担の公平性の確保などから、現状の規模で継続します。	
平成24年度取組方針	
徴収事務の効率化、現年課税分の早期着手、滞納者への差押さえの強化を図り、実効性の高い差押さえを行いません。	
課長コメント	健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な事業です。目標収納率の達成は経済環境の悪化等により困難な状況にありますが、納税催告や差押えの強化に努めており、更にインターネット公売の導入など効率的な滞納整理を進め、現状規模での事業継続をはかりたいと考えています。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	遊休地等市有財産有効活用事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会開催回数						単位	回
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	6	6						
	実績	7	5						
活動指標②	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			11	10	10	-		
	実績			20					
成果指標①	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	11	10						
	実績	17	20						
成果指標②	指標名	遊休地等売却額						単位	百万円
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			70	79	191	-		
	実績			155					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗い出しを行いました。売却可能な土地については、財産管理課において売却を進めました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減のほか、売却又は貸付等による収入も見込まれ、財政健全化の観点からも必要な事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれることから、有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等市有財産有効活用事業は、遊休市有地を対象にその活用を図るものであり、事業の目的、対象、内容は税収が減の時代には妥当な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等の管理経費のほか、管理業務を担う人員の減にも繋がり、コストの削減の可能性が高いものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 道路残地等以外の遊休市有地についても関係課との協議により洗い出し、売却も含めた有効活用の方策を推進します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.25	0.20	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,098	1,672	1,239	1,621	1,621	1,621	1,621
フルコスト (A+B)		2,098	1,672	1,239	1,621	1,621	1,621	1,621

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 遊休市有地の活用について、その時々々の経済、社会情勢を踏まえ、最も効率的な活用方法を関係課との協議を通じて検討します。	
平成24年度の実行方針 不透明な経済情勢を踏まえ、有償貸付、売却以外の活用方法についても検討し、有効活用を図っていきます。	
課長コメント	関係課との協議調整を通し、行政目的がなくなった用地等、有効利用できる市有地の洗い出しをさらに進め、その利活用を推進します。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	新たな収入確保策等推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
広告料などの収入により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するため、各媒体への広告掲載などを促進するとともに、ネーミングライツなどの新たな収入確保策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	広告掲載の媒体数						単位	件
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	9	10	14	22	23	-		
	実績	13	13	15					
活動指標②	指標名	新たな収入確保策検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	新たな収入確保策導入に向けた検討会議を開催							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			4					
	実績		-	4					
成果指標①	指標名	収入確保額（総額）						単位	百万円
	説明・算定式	有料広告事業の推進による効果額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	5	5.5	4	12	5	-		
	実績	13	12	6					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-	-	-		
	実績	-	-						
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
<p>広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。また、本市の「ネーミングライツ導入に関する基本的取扱い」を策定し、平塚競技場のネーミングライツに関する事項を定め、23年度中に導入をすることとなりました。</p> <p>自動販売機設置による収入確保については、管理料に関する要綱が平成22年4月から施行し、管理手数料収入を上げました。</p>									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

他の自治体の先進事例や課題等を踏まえるとともに、本市の現状を認識した上で、柔軟かつ積極的に取り組んでいくことが必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		広告掲載の促進、新たな収入確保策導入方針の策定検討						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.45	0.27	0.32	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,776	2,257	2,643	2,189	2,189	2,189	2,189
フルコスト (A+B)		3,776	2,257	2,643	2,189	2,189	2,189	2,189

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 厳しい財政状況が続く中、既存の資産を有効活用することができる有料広告事業を行っていく必要があります。したがって、これまでと同様に先進事例や多岐にわたる事例の研究を行っていきます。	
平成24年度の実行方針	
有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。	
課長コメント	新たな歳入確保に向けて庁内で取組を行ってきた結果、自動販売機の管理料に関する要綱の施行や広告料収入の確保、ネーミングライツの基本的取扱いや募集要項(案)の策定等、一定の成果をあげることができました。今後も新たな手法を検討するとともに、広告料収入を庁内に積極的に働きかけるなどの取り組みを行い、財政健全化をさらに推進してまいります。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員給与費の適正化を進め、経常経費の削減が図られています。		職員給与費の更なる適正化、職員数の削減、事務事業のアウトソーシングを進め職員給与費を削減します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員数の削減						単位	人
	説明・算定式	定員適正化計画に基づく職員減員数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	20	20						
	実績	2	9						
活動指標②	指標名	職員給与費適正化項目数						単位	件
	説明・算定式	職員給与費を見直し、適正化を図る							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			2	1	1			
	実績			2					
成果指標①	指標名	市民1人当たりの職員給決算額						単位	円
	説明・算定式	-							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	47,700	46,400						
	実績	46,202	43,990						
成果指標②	指標名	給与・報酬の削減額						単位	百万円
	説明・算定式	職員給与費の見直しを図ることで、給与・報酬等を削減する							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			198	11	1			
	実績			46					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
現業職員の採用抑制や再任用職員等の活用、事業のアウトソーシング（指定管理・民間委託等）などを進めました。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化を進めるためには、職員の削減や事務事業のアウトソーシングなどによる経費の節減が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、事務事業のアウトソーシングなどの施策に継続的に取り組むことにより成果の向上が期待されます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化を図るためには、計画的な職員削減や事務事業のアウトソーシングの推進などが妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 再任用職員等の活用や事業のアウトソーシングなどをより積極的に進めるため、関係課と協議します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		給与制度の点検・見直し、第2次定員適正化計画の推進						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.95	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,972	9,777	9,664	9,482	9,482	9,482	9,482
フルコスト (A+B)		7,972	9,777	9,664	9,482	9,482	9,482	9,482

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> アウトソーシングなどを進めるため、関係課と協議するとともに、再任用職員等の活用を検討します。	
平成24年度の取組方針 アウトソーシングの可能性など関係課と協議するとともに、再任用職員等の活用を積極的に進めます。	
課長コメント	行革担当部局とともに、アウトソーシングなど事業の見直しを積極的に進めます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化計画推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
定員適正化計画に基づき、業務量に見合った職員定数の適正化が図られています。		行政運営の簡素・効率化を図るため、職員の定員適正化計画を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員減員数						単位	人
	説明・算定式	第2次定員適正化計画（H16.4～H22.4.1：130人を純減）の計画期間延長							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	20	20	30					
	実績	2	9	14					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-							
成果指標①	指標名	市民千人あたりの職員数						単位	人
	説明・算定式	全会計（一般会計・特別会計等）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	8.84	8.75						
	実績	8.88	8.84						
成果指標②	指標名	職員給与費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	庁内組織のスリム化により、職員の定員適正化を図ることで職員給与費を削減する							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			165					
	実績			124					
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業の公営企業化や、大型建設事業の状況など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	計画に沿って職員数が削減することで、職員数の適正化が図られるため、必要性は高くなります。	○ 高 ● 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	○ 高 ● 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、職員配置の効率的な推進を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 行政改革主管課との調整を図り、事務事業の執行体制の抜本的な見直しを推進する必要があります。また、早急に第3次定員適正化計画を策定する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		第2次定員適正化計画の推進	第2次定員適正化計画の推進、第3次定員適正化計画の策定	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		8,140	8,106	8,012	7,861	7,861	7,861	7,861
フルコスト (A+B)		8,140	8,106	8,012	7,861	7,861	7,861	7,861

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 定員管理の適正化を図るため、計画的な推進に努めます。	
平成24年度取組方針	
行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。	
課長コメント	定員管理を計画的に進めるよう努めます。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織のスリム化、効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織のスリム化、効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.35	0.15	0.15	0.70	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,937	1,254	1,239	5,673	1,216	1,216	1,216
フルコスト (A+B)		2,937	1,254	1,239	5,673	1,216	1,216	1,216

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 23年度では附属機関等の整理事務実施のため拡大していましたが、24年度からは22年度までと同程度に戻します。	
平成24年度の取組方針	
各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。	
課長コメント	引き続き、効率的な組織体制としていくための見直しを行っていくことが必要と考えます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	使用料・手数料適正化事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	使用料・手数料の見直し達成率						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成20年度：40%、平成21年度：30%、平成22年度：30%（100%）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標実績	40 86	70 96	100 100	-	-	-		
活動指標②	指標名	使用料・手数料の見直し達成率						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：40%、平成24年度：40%、平成25年度：20%（100%）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標実績				40	80	100	-	
成果指標①	指標名	見直しした件数						単位	件
	説明・算定式	適正な使用料・手数料を設定するため経費等の見直しを行います。							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標実績	5 7	5 6						
成果指標②	指標名	見直しによる効果額						単位	百万円
	説明・算定式	使用料・手数料の見直しによる健全化額							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標実績			51 48	-	-	-		
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
施設改修・更新を行う施設の所管課に対し使用料・手数料改定を指示するとともに、類似施設の所管課に対して使用料の改定依頼を行いました。その他の使用料・手数料について、複数回に渡り、改定の検討を求めました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料については利用する人と利用しない人の均衡を考慮し、双方の理解が得られる適正な料金設定をする必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	適正な使用料・手数料を設定することにより、市民の公平の確保をしつつ、その歳入によりトータルとしての住民サービスの向上を図ります。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者負担の原則に基づき、利用者に対しその受益に応じた一定の負担を求めるため、一定のルールをつくることにより、受益者負担の適性化を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料の見直しを、一定の年限ごとに行うことにより、適正な受益者負担が維持されるようにします。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,672	1,652	1,621	1,621	1,621	1,621
フルコスト (A+B)		1,679	1,672	1,652	1,621	1,621	1,621	1,621

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 受益者負担の適正化を図るため、原価なども含め、一定の基準に従った使用料や手数料の見直しを行います。	
平成24年度の取組方針	
使用料・手数料の原価(コスト)調査を基に、使用料や手数料の見直しを進めます。	
課長コメント	使用料・手数料については、継続的な運営改善努力のもと、適正な受益者負担の原則に則った料金設定及び定期的な見直しが行われるように、各部署に働きかけます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外郭団体見直し事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を実施し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	外郭団体の見直し連絡調整会議の開催						単位	回
	説明・算定式	平成25年11月末を期限とする外郭団体の公益法人化への対応や、財政支援・人的支援などの今後の市の関与のあり方について、検討および所管課間の連絡調整を行います							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			3	3	3	3	3	
	実績			2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	補助金の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成19年度実績からの削減の割合：平塚市「外郭団体の見直し方針」に基づき平成22年度までに10%削減します（義務的経費を除く）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	5	7	10					
	実績	3.7	6.9	16.4					
成果指標②	指標名	派遣職員の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成19年度実績からの削減の割合							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	10	20	30					
	実績	10	10	33					
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	見直しの検討材料とするため、各団体と所管課間での情報収集や協議を優先としたため。							
平成22年度の主な取組と成果									
『平塚市文化スポーツまちづくり振興財団』の発足や、派遣職員の削減、補助金の削減といった見直し目標を盛り込んだ『外郭団体見直し方針』は、平成22年4月をもって、当初の目標を達成して終了しました。 22年度は、各外郭団体と当該所管課と個別に連絡調整を行い、サポートや情報の収集をするとともに、今後の外郭団体に対する市としての人的、財政的支援のあり方について、連絡調整会議において検討しました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	これまで築いてきた市と団体との経緯を踏まえ、今後の団体の健全化や活性化、公益法人認定の取得にあたり、市としてのあり方を常に見直し、更新していく必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市としての団体への関与のあり方を継続的に検討、見直すことは、各団体の経営の健全性や将来にわたっての継続的な経営に向けて、有効であると認識しています。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	対象の団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している団体、または市と密接な関係にあり、行政サービスの担い手として毎年市から事業の補助及び委託をしています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各団体における事業の実施方法や経営のあり方については、自主自立の基本的な考え方にに基づき、より一層の継続的な健全性や効率性が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 団体設立の当初の目的とこれまでの市と団体との経緯を考慮し、現在の事業補助・委託内容の精査や実施による効果の検証を行うとともに、市と外郭団体とで情報交換を密に行いながら、将来的な市と外郭団体とのあり方のビジョンを確立することが課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.40	0.32	0.27	0.25	0.25	0.25	0.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	2,674	2,230	2,026	2,026	2,026	2,026
フルコスト (A+B)		3,357	2,674	2,230	2,026	2,026	2,026	2,026

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 外郭団体のより一層の自主性、自立性を高めるための市の関与のあり方、見直しの方向性等について検討していきます。	
平成24年度取組方針	
個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と団体とで情報交換を密に行うとともに、庁内でも連携を強め進行状況を管理していきます。	
課長コメント	「外郭団体の見直し方針」の期間が終了し、今後、各団体から情報を収集し、庁内の各所管課と連携を図りながら、将来的な市の関与のあり方について検討を進めていきます。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供によって、被保険者の理解と協力が得られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給付と負担のバランスを見直し、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	課税については、法定限度額に適応した条例を規定しています。また、後期高齢者医療制度との並存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民間活力の導入を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 収納税額の増額(税率の見直し及び収納率の向上)を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容			国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業	国民健康保険運営 改善事業
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		25,173	25,068	24,777	24,312	24,312	24,312	24,312
フルコスト (A+B)		25,173	25,068	24,777	24,312	24,312	24,312	24,312

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度から実施している特定検診及び後期高齢者医療制度が及ぼす影響の把握に努めるとともに、医療費の適正化、適正賦課に努めます。また、制度の健全な運営には、税収の確保が必須であり、納期内納付の徹底と口座振替加入率を高めるなどの滞納抑止を図るとともに、コンビニ収納など納税の機会を拡げる方策を講ずる必要があります。なお、悪質な滞納に対しては、滞納処分を強化し、滞納額の圧縮を図ります。	
平成24年度の取組方針 保険税収納率向上や医療費適正化、保健事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。	
課長コメント	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図るため、収納対策の見直しを行うほか、財政の健全化に寄与する方策を検討し、実施を図っていきます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院改革プラン推進事業		
事業担当	市民病院 病院総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民病院が改革され、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供されています。		地域医療を確保するため、「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」を確定し、経営効率化及び経営形態の見直しを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	増収事業						単位	%
	説明・算定式	経営企画室設置(20)、各種診療報酬加算取得(30)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	30	90	100	-	-	-	
	実績	-	30	100					
活動指標②	指標名	費用削減事業						単位	%
	説明・算定式	バランススコアカード採用(20)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)、維持管理業務の一括委託(30)							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	30	70	100	-	-	-	
	実績	-	30	70					
成果指標①	指標名	経常収支比率						単位	%
	説明・算定式	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用})$ 100%以上は黒字							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	100.3	101.7	101.3	101	101	101	
	実績	99.96	100.3	105.5					
成果指標②	指標名	医業収支比率						単位	%
	説明・算定式	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.3%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	93.1	93	92.9	93	93	93	
	実績	92.29	93.1	97.9					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者設置を関すると共に、経営企画部門として経営企画課を設置して経営改善を進めました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供する必要がありますことから有効性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国の示す「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」に基づき改革を実施するものであり、業務の効率化や人員の再配置を行うことから妥当性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国の示す「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」に基づき改革を実施するものであり、業務の効率化や人員の再配置を行うことから効率性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 改革を具現化するため、労使における十分な協議が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容			経営企画室設置、 事業管理者設置、 各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など	各種診療報酬加算 取得など
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	2.08	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	17,381	4,543	4,458	4,458	4,458	4,458
フルコスト (A+B)		0	17,381	4,543	4,458	4,458	4,458	4,458

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 「平塚市民病院将来構想」に基づいた経営改革等を実施します。	
平成24年度取組方針	
「平塚市民病院将来構想」に基づいた経営改革に取り組みます。	
課長コメント	「平塚市民病院将来構想」と表裏一体になっている「市民病院改革プラン推進事業」の進行管理については、「市民病院整備事業(改築推進室)」と整合性を図っていく必要があります。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	文化振興基金活用事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成22年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 文化関係団体】		
目的・目標		事業の概要	
文化振興基金（文化・交流課所管）について、有効活用を通し、市民の創造的な文化活動が活発化し、市民文化の向上と振興が図られています。		市民文化の振興を図るために必要な長期的・安定的な財源を確保し、市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	文化振興に関する委員会等による検討会議の開催						単位	回
	説明・算定式	H22：基金運用準備会議（4）、基金活用に向けた体制整備（2）、H23・24：基金活用の推進（2）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			6	4	6	6	6	
	実績			5					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	基金活用額						単位	百万円
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標				3	3	3	3	
	実績								
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	東日本大震災による予定した文化振興委員会の開催延期のため							
平成22年度の主な取組と成果									
文化振興指針の具現化に向けて、文化振興委員会及び庁内検討組織を通して、文化振興基金の活用方針を検討しました。平成23年度よりその方針に基づき、事業を実施していきます。									
平成22年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民文化の振興を図るために、長期的・安定的な財源を確保するとともに、市民活動を活性化させる事業が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民の欲求に対して、市民や団体、企業等の協力のもと、幅広く文化事業を展開します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	文化振興基金に対する寄付等に基づき、市民文化の向上と振興に必要な事業を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業展開の改善を図りながら、効率性を高めていく必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 基金の活用は、寄附者の理解を得られる運用を行う必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容				運用準備(準備会議、委員会)	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
執行率(%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員(人)	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費(B)		0	0	3,304	3,746	3,746	3,746	3,746
フルコスト(A+B)		0	0	3,304	6,746	6,746	6,746	6,746

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 基金活用事業を推進する体制整備を行います。基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮しつつ、基金活用について、寄附者の理解を得られるよう検討し、基金を運用していきます。	
平成24年度取組方針	
基金を活用し、囲碁文化の振興及び文化芸術に係る事業を展開します。	
課長コメント	文化振興指針に掲げる基本目標を達成するため、この財源として基金を活用していきます。寄附者の理解を得られる運用について、有識者等の意見を頂きながら検討し、実施していきます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	債権徴収検討事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～平成24年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
効率的で有効な債権回収を行うために、一元的債権回収の方法が進められます。		庁内関係課による検討会を開催し、専門的組織の設置や債権管理条例等の整備の検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	庁内関係課により、効率的で有効な債権回収に向けて調査研究を行う。							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			6	-	-	-		
	実績			7					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	平成22年度：方向性の検討90%、平成23年度：検討：5%、平成24年度：設置及び策定5%							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			90	95	100	-		
	実績			90					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
市税だけでなく市営住宅の使用料など市の債権全体についての取り組む基準等についての検討を行うとともに、先進都市2市への視察を行いました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	未収債権に対する危機意識を庁内で共有することや債権の適正な管理体制の強化が必要です。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	債権の適正な管理と一元的処理によって、統一的な処理が図られます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入の確保と税および受益者負担の公平性が図られ、収入未済額の減少が期待されます。			● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 債権回収のための専門的組織の設置にあたっては、一元化による効率性や電算システムの改修費を含めた費用対効果等を十分に検証します。			○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 庁内検討組織を編成して、統一的徴収組織の設置及び債権管理条例等の整備について検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容				債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権管理条例、一元的債権回収等の検討		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,891	2,837	2,837	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	2,891	2,837	2,837	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 債権回収のための専門的組織の設置、市税だけでなく市営住宅の使用料など市の債権全体について取り組む基準の策定に向け、継続的に事業を進めます。	
平成24年度取組方針	
専門的組織の設置と市の債権全体についての取り組み基準の策定をします。また、設置を予定しています専門的組織への債権管理検討分科会の検討内容について、円滑な移行を進めていきます。	
課長コメント	全庁的な債権管理の適正化を行うことにより、市民負担の公平性と財源の確保を図り、公正かつ持続可能な行財政運営を目指します。